

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年11月16日

会社名 アールビバン株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7523 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.artvivant.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 野澤克巳
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
 氏名 栗田 実 TEL (03) 5159 - 7174
 決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月20日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,522	(1.8)	193	(229.1)	374	(92.4)
16年9月中間期	3,461	(△ 6.8)	58	(△67.4)	194	(12.5)
17年3月期	6,909	(△12.3)	259	(△60.9)	481	(△35.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△115	(-)	△8	53
16年9月中間期	40	(-)	2	98
17年3月期	222	(-)	16	42

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 13,528,442株 16年9月中間期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	15	00	—	—
16年9月中間期	15	00	—	—
17年3月期	—	—	60	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	15,062	12,610	12,610	83.7	932	17	
16年9月中間期	14,712	13,126	13,126	89.2	970	32	
17年3月期	14,868	13,178	13,178	88.6	974	14	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 13,528,442株 16年9月中間期 13,528,442株 17年3月期 13,528,442株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1,935,374株 16年9月中間期 1,935,374株 17年3月期 1,935,374株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,100	760	90	15	00
				30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円65銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,694,959		1,694,762		2,086,600	
2 売掛金		345,492		357,386		455,568	
3 有価証券		—		509,072		—	
4 たな卸資産		2,296,622		1,668,764		2,141,062	
5 関係会社短期貸付金		2,275,000		5,374,661		3,938,583	
6 繰延税金資産		394,293		401,094		261,062	
7 その他		408,212		332,723		536,164	
貸倒引当金		△1,600		△3,600		△7,700	
流動資産合計		8,412,980	57.2	10,334,865	68.6	9,411,343	63.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1 建物		350,088		381,119		381,624	
2 土地		408,826		390,930		408,826	
3 その他		237,705		192,639		229,290	
有形固定資産合計		996,620	6.8	964,690	6.4	1,019,742	6.9
(2)無形固定資産		45,358	0.3	28,559	0.2	36,693	0.2
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,120,607		1,632,041		1,939,384	
2 出資金		1,266,435		—		—	
3 敷金及び保証金		296,804		308,079		373,195	
4 関係会社長期貸付金		1,650,000		1,660,000		1,660,000	
5 繰延税金資産		659,678		388,261		597,394	
6 その他		1,484,242		966,012		1,051,630	
投資損失引当金		△517,640		△517,640		△517,640	
貸倒引当金		△702,731		△702,691		△703,171	
投資その他の資産合計		5,257,396	35.7	3,734,063	24.8	4,400,792	29.6
固定資産合計		6,299,375	42.8	4,727,312	31.4	5,457,228	36.7
資産合計		14,712,356	100.0	15,062,177	100.0	14,868,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		128,038		137,927		147,030	
2 短期借入金		—		1,000,000		—	
3 未払金		232,083		215,274		237,189	
4 未払法人税等		275,306		112,909		356,274	
5 前受金		264,876		402,650		289,803	
6 賞与引当金		96,956		93,133		96,032	
7 その他	※3	317,021		202,446		284,570	
流動負債合計		1,314,283	8.9	2,164,342	14.4	1,410,900	9.5
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		271,159		287,063		279,111	
固定負債合計		271,159	1.9	287,063	1.9	279,111	1.9
負債合計		1,585,443	10.8	2,451,405	16.3	1,690,012	11.4
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	11.3	1,656,000	11.0	1,656,000	11.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,598,200		6,598,200		6,598,200	
資本剰余金合計		6,598,200	44.8	6,598,200	43.8	6,598,200	44.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		197,800		197,800		197,800	
2 任意積立金		4,500,000		3,500,000		4,500,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,368,693		1,623,416		1,347,632	
利益剰余金合計		6,066,493	41.2	5,321,216	35.3	6,045,432	40.7
IV その他有価証券評価差額金		109,157	0.7	338,291	2.2	181,862	1.2
V 自己株式		△1,302,937	△8.8	△1,302,937	△8.6	△1,302,937	△8.8
資本合計		13,126,913	89.2	12,610,772	83.7	13,178,559	88.6
負債資本合計		14,712,356	100.0	15,062,177	100.0	14,868,571	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,461,829	100.0	3,522,868	100.0	6,909,857	100.0			
II 売上原価		932,617	26.9	992,487	28.2	1,972,929	28.5			
売上総利益		2,529,211	73.1	2,530,380	71.8	4,936,927	71.5			
III 販売費及び一般管理費		2,470,453	71.4	2,336,983	66.3	4,677,051	67.7			
営業利益		58,758	1.7	193,397	5.5	259,876	3.8			
IV 営業外収益	※1	138,542	4.0	197,088	5.6	243,468	3.5			
V 営業外費用	※2	2,490	0.1	15,707	0.4	21,703	0.3			
経常利益		194,810	5.6	374,778	10.7	481,640	7.0			
VI 特別利益	※3	—	—	4,580	0.1	113,249	1.6			
VII 特別損失	※4.5	96,662	2.8	535,366	15.2	191,373	2.8			
税引前中間(当期) 純利益(△純損失)		98,147	2.8	△156,007	△4.4	403,516	5.8			
法人税、住民税及び 事業税		105,389		△3,239		82,844				
法人税等調整額		△47,493	57,895	1.6	△37,332	△40,571	△1.1	98,552	181,397	2.6
中間(当期)純利益 (△純損失)		40,252	1.2	△115,436	△3.3	222,118	3.2			
前期繰越利益		1,328,440		1,738,853		1,328,440				
中間配当額		—		—		202,926				
中間(当期)未処分 利益		1,368,693		1,623,416		1,347,632				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （追加情報） 耐用年数の変更 店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、過去の実績に基づく出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当中間会計期間より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が23,337千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当中間会計期間において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー87,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティーは、使用料相当額を費用に振替えております。 また、当事業年度において使用しないことが明らかになった商品に係る長期前払ロイヤリティー108,000千円は一括償却し、特別損失に計上しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. _____</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：クーポンスワップ ヘッジ対象：買掛金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、有効性の判定を省略しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前中間純損失は51,408千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「出資金」の金額は579,154千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>証券取引法の改正に伴ない、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）711,354千円を前期から投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、前中間期末の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,266,368千円であります。</p> <p>また、前中間期まで区分掲記しておりました「出資金」（当中間期末残高87千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,198千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 553,364千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 606,283千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 561,811千円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物*</td> <td>176,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産*</td> <td>3,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563,793</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	建物*	176,199千円	その他有形固定資産*	3,963	土地	383,630	計	563,793	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物*</td> <td>161,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産*</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548,598</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、中間期末現在債務残高はありません。</p>	建物*	161,566千円	その他有形固定資産*	3,400	土地	383,630	計	548,598	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物*</td> <td>168,422千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産*</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>555,713</td> </tr> </table> <p>*印の担保資産は銀行債務契約の根担保であり、期末現在債務残高はありません。</p>	建物*	168,422千円	その他有形固定資産*	3,660	土地	383,630	計	555,713
建物*	176,199千円																									
その他有形固定資産*	3,963																									
土地	383,630																									
計	563,793																									
建物*	161,566千円																									
その他有形固定資産*	3,400																									
土地	383,630																									
計	548,598																									
建物*	168,422千円																									
その他有形固定資産*	3,660																									
土地	383,630																									
計	555,713																									
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3</p>																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差入れております。</p> <table> <tr> <td>㈱アートファイナンス</td> <td>5,806,888千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,000,000	㈱アートファイナンス	5,806,888千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差入れております。</p> <table> <tr> <td>㈱アートファイナンス</td> <td>4,073,280千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	5,000,000	㈱アートファイナンス	4,073,280千円		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																									
借入実行残高	—																									
差引額	5,000,000																									
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																									
借入実行残高	1,000,000																									
差引額	4,000,000																									
㈱アートファイナンス	5,806,888千円																									
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																									
借入実行残高	—																									
差引額	5,000,000																									
㈱アートファイナンス	4,073,280千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,531千円 受取配当金 22,750 投資事業組合利益 22,812 受取信販手数料 8,862 為替差益 49,517	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52,781千円 受取配当金 14,000 投資事業組合利益 3,152 受取信販手数料 12,770 保険配当金 4,764 為替差益 95,860	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55,851千円 受取配当金 23,750 投資事業組合利益 43,931 受取信販手数料 16,270 保険配当金 77,336												
※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,452千円 コミットメントラ 7,730 イン手数料	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,013千円 コミットメントラ 7,702 イン手数料 為替差損 5,809												
※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 4,580千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 112,734千円												
※4 特別損失のうち主要なもの ロイヤリティー 87,000千円 時償却費 建物除却損 1,803 その他の有形固定 759 資産除却損 事業所閉鎖損失 7,099	※4 特別損失のうち主要なもの 商品評価損 280,649千円 グッズ販売事業撤 119,598 退損 建物除却損 37,158 その他の有形固定 6,551 資産除却損 事業所閉鎖損失 39,999 減損損失 51,408	※4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 12,655千円 ロイヤリティー 108,000 建物除却損 44,060 その他の有形固定 1,349 資産除却損												
※5 _____	※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td>32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	※5 _____
場所	用途	種類	減損損失 (千円)											
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826											
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582											

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 減価償却実施額 有形固定資産 33,592千円 無形固定資産 8,371	6 減価償却実施額 有形固定資産 58,469千円 無形固定資産 8,134	6 減価償却実施額 有形固定資産 69,289千円 無形固定資産 18,143

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>89,394</td> <td>44,127</td> <td>45,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	89,394	44,127	45,266	1年内	14,171千円	1年超	33,653	合計	47,824	支払リース料	8,006千円	減価償却費相当 額	7,189	支払利息相当額	821	<p>1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>92,540</td> <td>59,230</td> <td>33,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>7,445</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固 定資産 その他	92,540	59,230	33,310	1年内	15,395千円	1年超	20,488	合計	35,883	支払リース料	8,309千円	減価償却費相当 額	7,445	支払利息相当額	660	<p>1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固 定資産 その他</td> <td>85,594</td> <td>47,336</td> <td>38,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当 額</td> <td>14,197</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法及 び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	有形固 定資産 その他	85,594	47,336	38,257	1年内	14,290千円	1年超	26,450	合計	40,741	支払リース料	15,792千円	減価償却費相当 額	14,197	支払利息相当額
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																												
有形固 定資産 その他	89,394	44,127	45,266																																																												
1年内	14,171千円																																																														
1年超	33,653																																																														
合計	47,824																																																														
支払リース料	8,006千円																																																														
減価償却費相当 額	7,189																																																														
支払利息相当額	821																																																														
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																																												
有形固 定資産 その他	92,540	59,230	33,310																																																												
1年内	15,395千円																																																														
1年超	20,488																																																														
合計	35,883																																																														
支払リース料	8,309千円																																																														
減価償却費相当 額	7,445																																																														
支払利息相当額	660																																																														
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																												
有形固 定資産 その他	85,594	47,336	38,257																																																												
1年内	14,290千円																																																														
1年超	26,450																																																														
合計	40,741																																																														
支払リース料	15,792千円																																																														
減価償却費相当 額	14,197																																																														
支払利息相当額	1,524																																																														

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	970円32銭	932円17銭	974円14銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	2円98銭	△8円53銭	16円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除した中間期末(期末)発行済株式総数及び期中平均株式数に基づいて計算されております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	40,252	△115,436	222,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	40,252	△115,436	222,118
期中平均株式数(株)	13,528,442	13,528,442	13,528,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左